

大阪作業療法 ジャーナル

Journal of the Osaka
Occupational Therapy Association : JOOTA

特集

作業療法と連携

巻頭言	加藤 敏一	1
特集	作業療法における「他職種連携」と「多職種連携」の展望	野口 裕美 3
	農福連携と作業療法	
	—医療機関や介護事業所での農作業実践促進事業での模索と展望—	中井 秀昭 9
	化粧品業界×作業療法 —化粧品支援の開発と教育の充実—	石橋 仁美 16
	運転すんの会せんの会を起点とした和歌山県での 「自動車運転×作業療法」に対する多施設多職種連携の取り組み	鍵野 将平 23
	学童保育と作業療法	小出 直樹 29
	視機能の専門家と作業療法士の協働 ～「見る」ことに問題を抱える2 事例を通して～	高畑 脩平 33
	金融業界との連携 ～自立支援のため療法士に必要な社会保障制度の理解と実践～	大山 敦史 40
	特集：「はたらく」の話をしよう 後日譚	寺村 肇 51
明日から使える評価方法	自動車運転などの移動手段変更時の態度や感情面の準備状況の評価 —日本語版Assessment of readiness for mobility transition (ARMT-J) の紹介—	那須 識徳 53
書評カフェ	伊藤 直子・立石 喬之・佐藤 葵	58
となりの街の作業療法士	急性期病院における認知症ケアの取り組みについて ～院内デイケアとその効果、オレンジカフェ参加～	本間 彩寧 62
	私と「はたらく」支援の関わり	武平 孝子 67
研究論文	身体障害領域回復期病院と在宅をつなぐシームレスな作業療法介入に向けた 情報提供書シート (SOHO Ver1.0) の研究開発	浅田 健吾 72

Vol. 37 No. 1
Jul 2023



(一社)大阪府作業療法士会

大阪作業療法ジャーナル

第37巻 第1号

巻頭言	加藤 敏一 …………… 1
特集：作業療法と連携	
作業療法における「他職種連携」と「多職種連携」の展望	野口 裕美 …………… 3
農福連携と作業療法 —医療機関や介護事業所での 農作業実践促進事業での模索と展望—	中井 秀昭 …………… 9
化粧品業界×作業療法 —化粧品支援の開発と教育の充実—	石橋 仁美 …………… 16
運転すんの会せんの会を起点とした和歌山県での 「自動車運転×作業療法」に対する多施設多職種連携の取り組み	鍵野 将平 …………… 23
学童保育と作業療法	小出 直樹 …………… 29
視機能の専門家と作業療法士の協働 ～「見る」ことに問題を抱える2事例を通して～	高畑 脩平 …………… 33
金融業界との連携 ～自立支援のため療法士に必要な社会保障制度の理解と実践～	大山 敦史 …………… 40
特集：「はたらく」の話をしよう （大阪作業療法ジャーナル36巻2号の特集テーマ）	
後日譚	寺村 肇 …………… 51
明日から使える評価方法	
自動車運転などの移動手段変更時の態度や感情面の準備状況の評価 —日本語版 Assessment of readiness for mobility transition (ARMT-J)の紹介—	那須 識徳 …………… 53
書評カフェ	伊藤 直子・立石 喬之・佐藤 葵 …………… 58
となりの街の作業療法士	
急性期病院における認知症ケアの取り組みについて ～院内デイケアとその効果、オレンジカフェ参加～	本間 彩寧 …………… 62
私と「はたらく」支援の関わり	武平 孝子 …………… 67
研究論文	
身体障害領域回復期病院と在宅をつなぐ シームレスな作業療法介入に向けた 情報提供書シート (SOHO Ver1.0)の研究開発	浅田 健吾 …………… 72

投稿規定	85
著作権規定	87
執筆要領	89
投稿論文チェックシート	91
編集後記・部員名簿	92

巻頭言

広がる作業療法

加藤 敏一

JCHO 星ヶ丘医療センター

先日、日本作業療法士協会の定時社員総会に参加するため、東京へ行く機会があった。過去3回はコロナが蔓延していたために東京での参加は自重してきた。今年はコロナが5類感染症移行となり、日本も日常生活の規制が緩和されてきている。今年で総会に参加できる代議員の任期が切れることもあり、東京での参加を決めた。4年ぶりの東京である。総会がなければ、今後東京にいつ行くかわからないので、総会前に皇居ジョギングと昼食を楽しむこととした。皇居の周りにはジョギングのための貸しロッカーやシャワー、貸しタオルなどの設備が整ったジョギングステーションが数箇所あり、利用することにした。ジョギングステーションと昼食で立ち寄ったカレーハウスでは(たまたま、その2軒がそうだっただけかもしれないが)支払いに現金は使えず、電子マネーのみ対応であった。「流石に東京は電子マネー化が進んでいるなあー」と驚かれた。

社会のデジタル化の進み具合には目を見張るものがある。私は作業療法士となってちょうど40年になる。私が入職した時、パーソナルコンピューター(パソコン)は一般家庭には普及しておらず、一部の大学や研究者が使用しているような物であったと記憶している。当時、職場でワードプロセッサ(文字を入力して印刷する機器)を購入することとなった。画面に文章が1行しか映し出せない機器で文章全体を見ることができなかつた物であった(文章の編集がしづらかつた)。しかし、手書きしか知らなかつた私は、こんな便利なものがあるのかと感心させられたものである。それから、40年経って今では一家に一台どころが、一人に一台、と言うかパソコンがスマホに代わりつつある。このデジタル化は我々の作業療法の仕事内容も変化させてきた。患者の課題として買い物や公共交通機関の利用を想定して、財布から札や小銭の出し入れ、釣り銭の確認といった課題が公共交通機関の交通カードや電子マネーの扱いになった。家電の操作はその物に近寄らなくてもスマホで可能となっている。また、書字道具を使用して読める文字が書けるかではなく、キーボードや音声での入力が課題と変わってきている。また、コロナの恩恵と言っていいと思うが、研修会や各種会議はオンライン化が進み、一部の職種は職場に行かなくても業務が遂行できる社会環境となった。公共交通機関の利用が難しかった患者が社会復帰するための問題解決の一助となっている。移動といえば、自動車運転の自動化も近い将来可能となり、通勤方法や余暇の移動として自動車利用はしやすくなり、患者の退院生活を考える上で大きな助けとなる。

デジタル化はまだIADLに留まっている感は歪めないが、いずれADLにもデジタル化は進み、訓練の内容も変わっていくのであろう。ボタン一つで食事や更衣ができるのか、介助ロボットが全ての動作を行ってくれるのか、今の私には想像も付かないが、そこにどのような形で作業療法士が存在するのかもわからない。

今回の特集は「連携」である。「連携」という言葉はリハビリテーションに関わっている私たちにとって馴染みのある言葉である。医療・福祉職との「連携」。しかし、今回は今までと異なつた職種との「連携」の話である。総論的内容で四條畷学園大学の野口先生は「多職種連携・他職種連携」について書かれている。「多職種と他職種」、たしよくしゅ。普段の臨床

場面でも気軽に使っていた言葉であるが、2つの言葉は意味の異なる言葉である。意識して2つの言葉を使い分けていたであろうか？ふと考えさせる内容となっている。各論として社会保障制度・学童・化粧・運転・農業・眼鏡を中心とした視機能を取り上げている。自動車運転において患者の評価に関わられたことのある作業療法士はいるだろうが、今回は自動車教習所や製造業者との「連携」が書かれている。そして、学童・化粧・農業・眼鏡を中心とした視機能では今まで聞かれなかった職種との「連携」が書かれており、作業療法の新しい挑戦として興味ある内容となっている。社会保障制度では患者だけでなく、作業療法士自身も対象となりうる内容なので、ご自身の問題として読まれることをお勧めする。

さて40年前は1,000人ほどだった作業療法士が現在は10万人を越える人数(2019年度日本作業療法士協会会員統計資料より、有資格者数は2020年94,255人からの推測)となっている。これからの作業療法はどのようになるであろう。作業療法の枠組みは「医療・福祉」から広がりつつある。多くの時間を病院という医療の枠で過ごしてきた私にとって、ここ数年間の学会や研修会で新しい領域での作業療法士の活動を垣間見ると将来の可能性(広がり)を感じることができる。多くの作業療法士が生まれることによって新しい領域に挑戦し、成果を示すことができるのではないかと想像させられる。対象となる方々が障がいを持つ方から予想される方、そして生活の中で「意味のある作業」を求め方へ。

どのような作業療法の形となるかはわからないが。

特集：作業療法と連携

特集

作業療法における 「他職種連携」と「多職種連携」の展望

野口 裕美*

キーワード：他職種理解、多職種チーム連携、地域活動、作業療法士

要 旨

作業療法士の活動の場は、大きな環境の変化に直面している。作業療法士の職業的立場や関わり方にも変化を求められる時代が到来しているのではないかと考える。個々の作業療法士が知識や技術の習得に努めることに加え他職種との連携が不可欠である。作業療法における他職種連携には共通の概念が存在していた。それは作業療法士の日常の臨床における介入の視点からスタートする点であった。手段として、目的として作業をしっかりと捉え、連携によって生み出される作業とは、進化を遂げた作業となり、作業療法士にとって作業療法の奥深さや作業療法士の知見を深めることができると考えた。作業療法士が既にもっている既存の連携という概念に、深みと広がり、そして新たな視点が加味された連携となり、各個人が持ち合わせる作業療法士としての視点から更なる新たな連携が生み出されることを期待して報告する。

【はじめに】

わが国では少子高齢社会を背景に、2025年「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健・医療・教育・福祉・労働の各領域で様々な制度の見直しと再編成が行われている。

乳幼児から高齢者に至る様々なライフステージ、急性期から回復期、生活期に至るあらゆる障害期に応じた支援体制の再編が進んできている。そのような状況下において、作業療法士の活動の場は、大きな環境の変化に直面している。そのため、作業療法士の職業的立場や関わり方にも変化を求められている時代が到来しているのではないかと考える。一方で、我が国の作業療法士数は増加傾向にあり、世界

2位である¹⁾。それに伴い、各領域、各施設で勤務する作業療法士数も増加しており、効果的に作業療法部門を管理をすることが課題となっており²⁾、課題項目の上位には「他職種連携」が挙げられ、実践の難しさが報告されている³⁾。どの領域、どの障害期においても個々の作業療法士が知識や技術の習得に努めることに加え、医師、看護師、理学療法士をはじめとした他職種との連携が不可欠である。今回は刊行にあたり、連携に関して原稿を投稿して頂いた先生方の取り組みを交えながら、作業療法士が既にもっている既存の「連携」という概念に、深みと広がり、そして新たな視点が加味され、各個人が持ち合わせる作業療法士としての視点から更なる新たな「連携」が生み出されることを期待して報告する。

のぐち ひろみ(理学療法士・作業療法士)

* 四條畷学園大学 作業療法学専攻

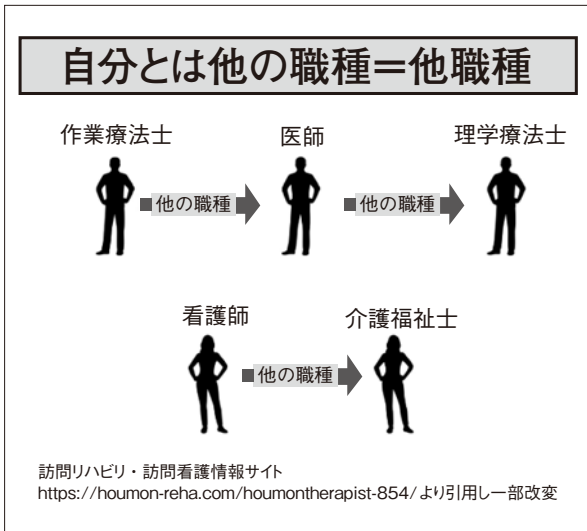


図1 他職種とは

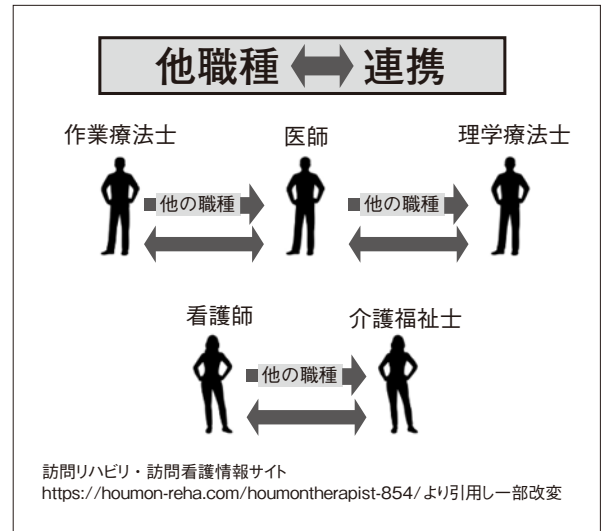


図2 他職種連携とは

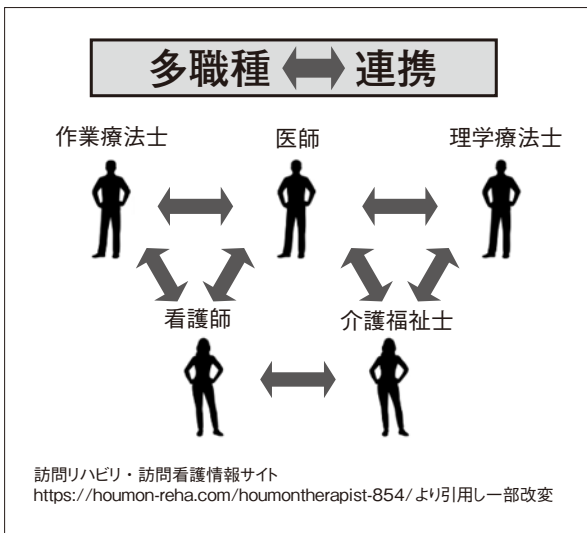


図3 多職種連携とは

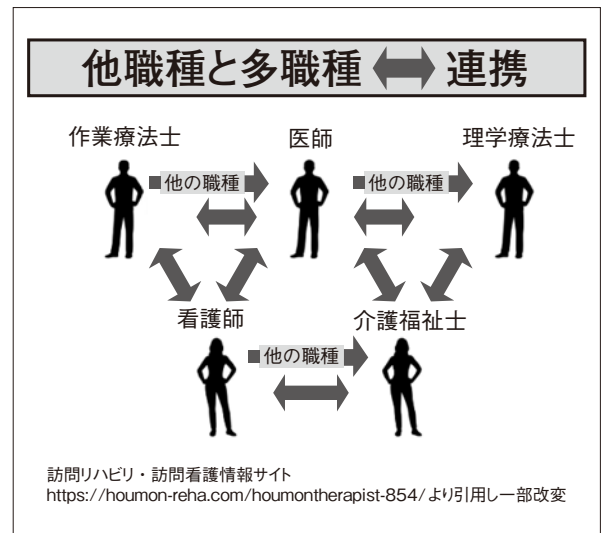


図4 他職種と多職種連携とは

【「他職種連携」と「多職種連携」とは】

「連携」というキーワードに付随する言葉として「たしよくしゅ」という言葉について整理しておきたい。「たしよくしゅ」は「他職種」と「多職種」の2種類に変換できるが漢字によって意味合いが異なる。対象者中心の医療、介護が主体になっているので「多職種連携」の意味合いで用語が使われていることが多い。改めて他職種連携、多職種連携について整理しておきたい。

他職種連携の他職種とは自分の職種とは違う職種、「他」の職種を意味する(図1)。例えば作業療法士

から見た他の職種とは医療系の職種では医師、看護師、理学療法士、介護福祉士などを指すことになる。つまり他職種連携と言うのは「他の職種と連携をとる」という意味になる(図2)。これに対して多職種連携の多職種とは「多く」の職種を意味する。つまり多職種連携というのは「複数の職種と連携をとる」ことを意味する(図3)。他職種連携の場合には、ある対象者への関わり方を各職種が個別に話し合っ

て、対象者の支援の方針を決定する。多職種連携の場合には対象者を中心として多くの職種が集まって話し合い、協議をした上で方針を決定する。実際の

臨床場面では「他職種と多職種連携をして対象者の生活を支える」が理想的な支援に繋がると考えられる(図4)⁴⁾。あまり意識して他職種と多職種を分けて考えたことが無かった方も多いのではないだろうか。微妙なニュアンスの違いがあるため、しっかりと整理をして同じ方向を向き、認識、価値観を共有することでより良い支援が実現できると考える。

【「作業療法」における研究テーマとしての「連携」(文献検索)】

作業療法の中での「他職種連携」というトピックスの関心度を知る目的で文献数を調査した。文献の検索は医学中央雑誌刊行会が運営する検索サービスである医中誌 web (<https://search.jamas.or.jp>) を用いて2023年4月に実施した。文献検索の検索条件は、論文タイトルに「他職種連携」「作業療法」という語を含み、学会発表抄録など学術論文に当たらない文献、会議録を除外した。検索の条件に合致する文献は63件であり、内訳は小児分野2件、成人分野7件、高齢者分野7件、その他47件であった。また、「他職種連携」「理学療法」という語で検索すると19件で、そのうち「作業療法」と重複する文献が5件あり、「理学療法」単独の文献は14件という結果となった。よって「他職種連携」をキーワードした研究は作業療法の分野では決して多くは成されていない現状である。しかし、理学療法と比較すると作業療法の分野でテーマとして取り上げられことが多かった。リハビリテーション専門職として作業療法士の「他職種連携」における関心度が今後、更に高まり、多くの研究がなされていくことを期待したい。

【「連携」から観えてくる今後の「作業療法」への課題と展望】

1. 教育での「連携」の取り組みの重要性

臨床現場において多くの専門職が自身の領域の専門性を活かしながら協力し、多職種連携を行うが、決して適切な連携ができているとは言えない状況にあることが明らかになっている⁵⁾。このため、多職種連携を前提として、専門教育段階から多職種協働について学ぶ多職種連携教育の必要性が挙げられる。近年の医療領域での専門分化、福祉領域で対応せざ

るを得ない課題の拡大に伴い、専門職に求められる価値・知識・技術は増加している。そのため、自らの専門領域について深く学ぶことに教育の力点が置かれ、他職種の領域について学ぶ機会は限られており、特に、他職種専攻の学生同士で学ぶ機会は皆無に等しい。他専門職の役割や使命を理解するための体験型の教育プログラムがなく、実践で活かせる連携力を育成することが困難となっているため、学生は多職種と連携するためのコミュニケーション能力が乏しい状況で医療福祉の現場で活動することになる。臨床現場で適切な連携を行うためには、それぞれの専門職における養成教育段階から多職種連携教育を取り入れることが必要ではないかと考える。

推奨されているプログラムでは、まずは他職種の理解である。他職種の特徴や業務、専門性等について、資格の種類やその資格の特徴、資格取得のルート等について体系的に知り、実際の対象者との関わりをイメージして自身の専門職と他の職種と比較する。更に、多職種連携という視点である。他職種の理解をし、自らの専門性についても説明をすることで、これまで分からなかったことを知り、確認し、整理する。そして、連携の場面でどのように役割分担をするのかを考える。最終的には、職種の違いがあっても共通する部分では、専門性の違いを踏まえて補い合うということを考えることができるようにする⁶⁾。

実際に多職種連携教育を実践している教育機関では、学生の意識に①自らの専門職の理解の深化が進む変化、②他職種の理解が進む変化、③多職種連携に関する理解の変化、以上3つの大きな変化があったと報告している⁶⁾。

2. 作業療法管理部門の視点からの「連携」の重要性(投稿論文②)

臨床現場において他職種連携に関しては作業療法部門を管理、運営していく視点においても課題となっていることが明らかになっている。業務上の管理、運営上の課題の抽出を目的に作業療法部門管理者宛にアンケート調査が行われている。アンケート内容は「作業療法部門の管理において頭を悩ませている問題について上位から3つ答えて下さい」である。その結果、1、2位の上位は教育、職員に関してであり、3位の上位には「連携」、「他職種」

があがっていた³⁾。その他、看護の研究でも、他職種連携の実践の難しさは報告されており⁷⁾、その連携の推進能力は管理者にとっても必要な能力であることが明らかになっている⁸⁾。他職種連携が臨床現場全体の共通の課題であると同時に作業療法部門においても共通の課題であることが示された。作業療法部門管理者は、教育、業務と並んで他職種連携に関して困難さを感じていることが明らかになった。作業療法の部門をよりよく運営・管理していくためにも、「他職種」、「連携」というキーワードは1つの鍵になって行くことが考えられた。

3. 他業種での「連携」の取り組みの重要性

医療、福祉分野以外の異なる業種における連携についての報告を示し、作業療法部門と関連付けて参考にしていきたい。Information Technology (以下、IT) 業界における現場力に関する報告である。現場力とは、医療福祉の業界では臨床現場に相当する。IT 業界における現場力には「仲間意識」や「役割意識」などが作用し、開発のプロジェクトの成否に大きく影響することが分かっている。しかし、IT 業界の連携による現場力は十分とは言えない^{9, 10)}。IT 業界では、新しい開発にあたり、デザイナーとソフトウェア技術者の仕事は独立したチームで役割分担し、プログラムを作っていた。しかし、プログラムを作るという考え方からデザインを意識したユーザー目線での作成の考え方に変化させる必要があった。そのためには両者が独立したチーム構成でそれぞれ開発し、デザインとソフトウェアの結合時に初めてユーザーを意識するのでは遅く、開発当初からデザイナーとソフトウェア技術者が連携し、ユーザーを意識して開発を進めることで生産性や納期に大きな効果をもたらすことが考えられた。その際には、デザイナーとソフトウェア技術者がお互いを知ることによって、技術の幅が広がり、両者の価値が向上し、結果として現場力の向上にも繋がるという職種を越えた連携の必要性があった。しかし、連携には技術の壁、機会の壁、心の壁、3つの壁が存在していたと述べている。まず、技術の壁は、デザイナーとソフトウェア技術者では、作業の進め方やツール、成果物等が大きく異なっている。また、コミュニケーションを図ろうとしても、互いの専門用語が理解で

きないため、双方で相手が何を知らないのかも把握ができない状態であった。そして、機会の壁は、そもそも、コミュニケーションを図る機会が少なかった。最後に、心の壁は、今までのやり方を変えるとすることは今までの実績があるデザイナーとソフトウェア技術者にとっては受け入れがたい感情がわきあがることであった。そしてこの壁の先にチームビルディングの取り組みが存在していた。チームで新しいことに挑戦する場合、「技術の壁」「機会の壁」にのみ着目して活動しがちである。しかし、新しいプロジェクトには目的の共有と役割の共有が重要である。ここでは「心の壁」を置き去りにしてならない。「やらされ感」にならない様、活動の本質を理解して取り組めるように「仲間意識」、「役割意識」を再度認識し、その延長線上の「人」にしっかりと着目する必要がある。そして、個人ではなくチームとして力を合わせて共に1つの目標を目指すことを意識する。目標に向かって本当に必要なことは何かを個人として自主的に考え、チームでコミュニケーションを図ることが大切である¹¹⁾。

これはチームとしてのメリットがあるのみではなく、個人にも大きな効果をもたらす。

互いをよく知らない業種が共通のゴールを目指し、自主自律したチームを作り、両者の価値を高めることが現場力の向上に繋がるという着想のもと、職種を越えた連携に取り組む意義は高い。

この様な連携に作業療法士が入ることを想定して欲しい。例えば、福祉機器、福祉用具の開発の際に利用者目線を最重要とした開発として、作業療法士の介入は必須であると考えられる。IT 業界で課題として挙げられていたことは作業療法士が他分野、他業種と連携する際には同様の壁が容易に想像できる。今後は、多職種さらには他業種に広がる連携にも作業療法士が専門性を活かして、壁を乗り越えて、チームに加わって行くことを期待したい。

【「作業療法」における「他職種連携」とは】

「作業療法」における「他職種連携」には共通の概念が存在していると考えられた。それは、どの他職種連携においても作業療法士の日常の臨床における介入の視点からスタートする点である。作業療法士が日々、支援の対象とする生活行為や作業、評価

を対象としながらも、他の業界、他の分野を巻き込んでいく。そして、その先では企業と繋がり、最終的には社会的、経済的な効果を狙って事業展開を目指す。その際には時代の背景、社会情勢にしっかりと精通し、現実的な支援を心がけている。そして忘れてはならないことは作業療法士としての役割を持って連携することである。連携を意識しながらも手段として、目的として作業をしっかりと捉え、作業療法士として作業を捉える視点からはおれることはない。一方で、作業療法士が全ての作業の知識に専門性を持って精通することは困難であり、その限界も認識している。そこで各種専門性を有する他職種で連携し、より充実した作業を対象者に提供する。

連携によって生み出される作業とは、進化を遂げた作業となり、作業療法士にとって作業療法の奥深さや作業療法士の知見を深めることができると考える。更に連携で得られた作業を発展させる手段として啓発、理解を深めるために、学生教育の中で実践的な授業を展開したり、更には現場の作業療法士が日々の臨床でも即、活用できるような教材、プログラムの作成にまで至ることを意識して取り組んでいる。そして連携の中で大切なもう一つの要素として、他職種の専門家の介入に関していかにリスペクトの念をもって価値観を共有できるかである。他職種の介入視点に刺激を受けて、自身の取り組みを振り返る機会を得ることもできる。職種は異なっても、共通した認識が得られることもできる。対象者は自身に降りかかる状況に対してネガティブにとらえがちであることを理解し、対象者が前向きに捉えられるように総合的なサポートで取り組む必要がある。各専門家はスペシャリストであると同時に、それ以上に幅広い知識と経験を活かせるジェネラリストである必要性を提言している。作業療法士が作業療法を実施する際にも大切な概念であり、幾度となく、反芻し念頭において連携に取り組んで欲しい。

【最後に】

対象者の生活をより良い方向へ実現させるために継続して他職種・多職種が協力・協働してそれを実現することが求められている。そして、病気や障害を抱えた人への支援を行う時には、専門職が協力・連携をしていく多職種連携が重要である。しかし多

くの専門職が自分の領域の専門性を持ってはいるが結果として適切な連携・協働ができておらず、対象者のニーズに対する共通の価値観には移行できていないことが指摘されている⁵⁾。

単に協力、協同という分業的な働きかけや単なる役割の分担ではなく、互いの専門領域を尊重し、重複させながらチーム・アプローチをする協働が求められている。他職種・多職種連携・協働は、自身の職業の専門性をまずはしっかりと理解をし、できる事とできない事、そしてできる事の限界をしっかりと認識することから始まる。そこから他職種へ意識が向かい、他職種への理解がなされていくのではないかと考えた。そして、自身の分野を越える限界には他職種、他分野の専門性の力を借りるという認識が大切である。自身の技術の領域が確立している職種ほど「連携」に困難さを抱えている現状がある。「連携」はあくまで手段であり、目的は何なのか？を今一度、考える必要がある。それは対象者のため、そこに関与する分野(業種)の確立のため、広くは社会貢献のためというところに行きつくのではないだろうか。目指している方向性を共有し、お互いの専門性、職種力を引き出しあうために「連携」する。そして最終的には専門職という背景を考慮しながら人としてどう関わるか、どの様に対象者に寄り添うか、どの様な地域資源と社会と関係を作ることが重要である。作業療法における最先端技術は日々刻々と変化を遂げている時代である。その最先端にアンテナを張りながら、人として、最終的には対象者にとって最善は何なのか？その視点をもって他職種と多職種で「連携」することが真の包括的な支援を可能にすると考え。そして、今後、連携する分野は医療、福祉、保健には限定されず、他業種(表1)との連携が更に重要になると考える。作業療法士の他職種との連携における活動や視点を紹介するとともに、他職種・多職種の連携・協働について作業療法士の視野が様々な分野に広がることを願い、作業療法の更なる将来の発展を期待したい。

表1 作業療法が連携する可能性がある他職種 (厚生労働省 職業分類表)

	大分類	中分類
1	管理的職業	法人・団体役員、法人・団体管理職員、その他の管理的職業
2	研究・技術の職業	研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)、情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)、その他の技術の職業
3	法務・経営・文化芸術等の専門的職業	法務の職業、経営・金融・保険の専門的職業、宗教家、著述家、記者、編集者、美術家、写真家、映像撮影者、デザイナー、音楽家、舞台芸術家、図書館司書、学芸員、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)、その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業
4	医療・看護・保健の職業	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、医療技術者、栄養士、管理栄養士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、その他の医療・看護・保健の専門的職業、保健医療関係助手
5	保育・教育の職業	保育士、幼稚園教員、学童保育等指導員、保育補助者、家庭的保育者、学校等教員、習い事指導等教育関連の職業
6	事務的職業	総務・人事・企画事務の職業、一般事務・秘書・受付の職業、その他の総務等事務の職業、電話・インターネットによる応接事務の職業、医療・介護事務の職業、会計事務の職業、生産関連事務の職業、営業・販売関連事務の職業、外勤事務の職業、運輸・郵便事務の職業、コンピュータ等事務用機器操作の職業
7	販売・営業の職業	小売店・卸売店店長、販売員、商品仕入・再生資源卸売の職業、販売類似の職業、営業の職業
8	福祉・介護の職業	福祉・介護の専門的職業、施設介護の職業、訪問介護の職業
9	サービスの職業	家庭生活支援サービスの職業、理容師、美容師、美容関連サービスの職業、浴場・クリーニングの職業、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業、居住施設・ビル等の管理の職業、その他のサービスの職業
10	警備・保安の職業	警備員、自衛官、司法警察職員、看守、消防員、その他の保安の職業
11	農林漁業の職業	農業の職業(養畜・動物飼育・植木・造園を含む)、林業の職業、漁業の職業
12	製造・修理・塗装・製図等の職業	生産設備オペレーター(金属製品)、生産設備オペレーター(食料品等)、生産設備オペレーター(金属製品・食料品等を除く)、機械組立設備オペレーター、製品製造・加工処理工(金属製品)、製品製造・加工処理工(食料品等)、製品製造・加工処理工(金属製品・食料品等を除く)、機械組立工、機械整備・修理工、製品検査工(金属製品)、製品検査工(食料品等)、製品検査工(金属製品・食料品等を除く)、機械検査工、生産関連の職業(塗装・製図を含む)、生産類似の職業
13	配送・輸送・機械運転の職業	配送・集荷の職業、貨物自動車運転の職業、バス運転の職業、乗用車運転の職業、その他の自動車運転の職業、鉄道・船舶・航空機運転の職業、その他の輸送の職業、施設機械設備操作・建設機械運転の職業
14	建設・土木・電気工事の職業	建設躯体工事の職業、建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)、土木の職業、採掘の職業、電気・通信工事の職業
15	運搬・清掃・包装・選別等の職業	荷役・運搬作業員、清掃・洗浄作業員、包装作業員、選別・ピッキング作業員、その他の運搬・清掃・包装・選別等の職業

【文献】

- 1) WFOT:WFOT Human Resources Project 2016.
<https://www.wfot.org/assets/resources/2016-Occupational-Therapy-Human-ResourcesProject-Edited-Alphabetical.pdf> (閲覧日 2020年3月31日)
- 2) 及川奈美, 浜谷剛大, 吉田葉子: 作業療法士の現状と課題 作業療法の今後の指針取り組み. 医療73: 84-87, 2019.
- 3) 澤田辰徳, 三浦和紗, 一戸基矢・他: 作業療法部門管理上の問題の傾向-テキストマイニングによる分析. OTジャーナル: 55(10), 1196-1203, 2021.
- 4) 訪問リハビリ・訪問看護情報サイト資料: 他職種連携と多職種連携の違いについて分かりやすく解説. <https://houmon-reha.com/houmontherapist-854/> (閲覧日 2022年10月4日)
- 5) 埼玉県立大学: IPEを学ぶ-利用者中心の保健医療福祉連携. 初版, 中央法規, 東京, 2009.
- 6) 長崎和則・他: 他職種及び多職種連携(IPW)に関する学生の意識と理解の変化に関する研究-演習授業コメントの質的分析を通して-, 川崎医療福祉学会誌25(1): 49-61, 2015.
- 7) 佐藤夏美, 菅野真奈, 深堀浩樹: 病院スタッフが認識している多職種連携・協働の現状と課題に関する国内文献レビュー. 看護管理25: 504-509, 2015.
- 8) 藤澤まこと, 渡邊清美, 加藤由香里・他: 利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた人材育成システムの構築(第1報)-医療機関の看護職者が取り組む退院支援の課題の明確化. 岐阜県立看護大学紀要: 19, 87-98, 2019.
- 9) 松尾谷徹: IT現場は存在するのか その計測と評価の試み, ソフトウェア・シンポジウム2014
- 10) 谷古宇浩司: IT業界の「現場力」はたった30点. <https://www.atmarkit.co.jp/news/200607/20/mieru.html> (閲覧日 2023年5月1日)
- 11) 山川絃明: 職種を超えた連携におけるチームビルディング適用とその効果評価, ソフトウェア・シンポジウム2015

大阪作業療法ジャーナルに広告を出しませんか



大阪作業療法ジャーナルは年2回(1月と7月)発行しています。大阪の作業療法士が学術的発表や特集などを通じ学ぶ雑誌です。大阪府作業療法士会会員(現在会員数2,500人)や大阪の作業療法学科養成校に配布され、一般にも販売されています。

広告はモノクロでA4 1ページ 3万円、1/2ページが2万円となります。

広告を希望される場合は、大阪府作業療法士会事務局までお願いします。

〒540-0004 大阪府中央区玉造2-16-8
玉造井上ビル6階
TEL: 06-6765-3375
FAX: 06-6765-3376
E-mail: jimmu@osaka-ot.jp

大阪作業療法ジャーナル 第37巻 第1号

発行人: 関本 充史

(一社)大阪府作業療法士会

〒540-0004 大阪府中央区玉造2-16-8 玉造井上ビル6階

TEL: 06-6765-3375 FAX: 06-6765-3376

URL: <http://osaka-ot.jp> E-mail: jimmu@osaka-ot.jp

出版: 株式会社セカンド

〒862-0950 熊本市中央区水前寺4-39-11 ヤマウチビル1F

TEL: 096-382-7793 FAX: 096-386-2025

